

地域経済の展開と製造業・サービス業

飯 盛 信 男

わが国の地域開発は製造業の地方分散すなわち工場誘致・外来型開発という形をとってきた。佐賀県はもとも農業県であり製造業のウェイトは低かったのであるが、一九八〇年代以降は企業誘致による機械工業の展開がすすみ、全国的には海外移転がすすんだ九〇年代以降も製造装置・部品製造などによって機械工業は微増をたどってきた。小論の第一節では、地場消費財産業中心から企業誘致による機械産業の展開という佐賀県製造業の変化をとらえ、第二節では製造業主要業種の推移を概括し、第三節では県内五圏域ごとに検討を加える。そして第四節では雇用吸収の面で地域経済を支えてきたサービス産業の佐賀県での展開を分析する。

もくじ

第一節 佐賀県製造業の特徴と変化

(1) 佐賀県の産業構造特性

(2) 製造業の構造変化

(3) 生産額での比較と金融危機後の変化

第二節 製造業主要業種の推移

(1) 軽工業分野

(2) 素材型工業

(3) 機械工業

第三節 圏域別の検討

(1) 圏域別の特徴

(2) 圏域別にみた推移

第四節 佐賀県サービス業の展開

(1) 佐賀県サービス産業の特徴

(2) 対個人サービス

(3) 対事業所サービス

(4) 公共サービス

第一節 佐賀県製造業の特徴と変化

(1) 佐賀県の産業構造特性

二〇〇五年「産業連関表」によれば、わが国の国内生産額は九七二・〇兆円、佐賀県の県内生産額は五兆一七六億円であり、その対全国比は〇・五三％である。産業別の生産額構成比をみると、製造業は全国三一・四％に対し佐賀県三〇・四％であり、その差はわずかである。佐賀県でウェイトが高いのは農林水産と電力であり、電力産のウェイトが高いのは原発の立地による。公共サービス、公務、対個人サービスは人口に比例して立地する地方

〈表1〉 産業別の生産額

	全国(1,000億円)	佐賀県(10億円)
農林水産業	132(1.4)	182(3.5)
鉱業	10(0.1)	8(0.2)
製造業	3,055(31.4)	1,576(30.4)
建設	632(6.5)	353(6.8)
電力ガス水道廃棄物処理	270(2.8)	317(6.1)
商業金融保険不動産	2,141(22.0)	882(17.0)
運輸情報通信	967(9.9)	432(8.3)
公務	385(4.0)	231(4.5)
公共サービス	915(9.4)	668(12.9)
対事業所サービス	637(6.6)	201(3.9)
対個人サービス	520(5.3)	296(5.7)
事務用品分類不明	55(0.6)	29(0.6)
産業計	9,720(100.0)	5,176(100.0)

2005年「産業連関表」による。

型業種であり、公共事業への依存度が高い建設業も地方型業種であつて、佐賀県はこれらのウェイトが高くなつてゐる。これに対し、商業金融保険不動産、運輸情報通信、対事業所サービスは一定の大都市集中がみられる業種であり、地方圏でのこれらのウェイトは低くなる(表1)。

生産額構成からみた佐賀県の産業構造特性は就業人口構成からもみることが出来る。二〇〇五年「国勢調査」でみた製造業就業者比率は全国一七・三％に対し佐賀県は一五・一％であるが、九州各県は大分一三・三％、熊本一二・九％、宮崎一二・五％、福岡一二・一％、鹿児島一一・二％、長崎一〇・七％と佐賀県を下回る。製造業の展開は列島中央部に集中しており、西端に位置する九州七県の製造業比率はいずれも低い。製造業のうち、食料品・たばこ、繊維・衣服、木製品・家具・紙パルプ、出版印刷は「軽工業」、化学・石油製品、プラスチック・ゴム製品、皮革・土石製品、鉄・非鉄、

金属製品は「素材型工業」、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機器その他は「機械工業」に分類される。

二〇〇六年「事業所統計」によつて製造業従業者の業種別構成比を全国と佐賀県で比較してみよう(表2)。全国の製造業従業者構成は軽工業三一・一％、素材型工業二六・八％、機械工業四二・一％に対し、佐賀県は順に四二・二％、二五・四％、三二・四％であり、軽工業のウェイトの高さと機械工業のウェイトの低さに特徴がある。これ

〈表2〉 製造業従業者数・業種別構成比の推移

	全 国					佐 賀 県				
	1969年	81年	91年	2001年	06年	69年	81年	91年	01年	06年
食料品・たばこ	9.9	10.3	10.6	13.4	13.7	24.3	20.2	19.5	24.4	26.6
繊維・衣服	15.0	12.5	10.3	6.6	5.2	6.6	12.0	13.0	7.8	5.9
木製品家具・紙パルプ	10.1	8.5	6.9	6.2	5.9	14.6	11.0	9.1	7.2	6.6
出版印刷	4.3	5.3	5.8	6.3	6.3	2.6	2.8	2.9	3.4	3.1
軽工業小計	39.3	36.6	33.6	32.5	31.1	48.1	46.0	44.5	42.8	42.2
化学・石油製品	5.2	4.5	4.4	4.8	5.1	4.1	3.0	3.4	3.0	3.1
プラスチック・ゴム製品	3.6	4.5	5.1	5.7	5.9	3.5	5.6	5.4	6.1	5.6
皮革・土石製品	5.9	5.6	4.8	4.3	3.8	23.1	20.0	15.4	11.4	9.2
鉄・非鉄金属	5.8	5.2	4.3	4.0	4.0	1.5	2.4	1.4	1.8	1.9
金属製品	7.8	8.3	7.8	7.7	7.9	5.1	4.7	5.4	5.4	5.6
素材型工業小計	28.3	28.1	26.4	26.5	26.8	37.3	35.7	31.1	27.7	25.4
一般機械	9.0	9.0	10.0	10.5	11.3	4.4	5.4	6.1	7.3	8.7
電気機械	10.6	12.5	16.5	16.4	15.3	5.8	7.9	13.3	15.0	14.6
輸送機械	7.4	8.0	8.5	9.2	10.6	2.3	3.3	2.7	4.3	6.4
精密機械他	5.4	5.8	5.0	4.9	4.9	2.1	1.7	2.3	2.9	2.6
機器工業小計	32.4	35.3	40.0	41.0	42.1	14.6	18.3	24.4	29.5	32.4
製造業計、従業者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国(千人)、佐賀県(人)	12,630	12,896	14,093	11,136	10,087	62,185	71,631	81,285	68,419	65,299

「事業所統計」より作成。

は地方圏に共通するものであるが、機械工業のうち電気機械については全国一五・三％に対し本県も一四・六％にたつしている。本県での軽工業のウェイトの高さは食料品と家具のウェイトの高さによるものであり、素材型工業のなかでは陶器の産地を有することから土石製品のウェイトが高い。九州各県の製造業従業者に占める機械工業のウェイト（二〇〇六年）は、大分県が四五％で全国を上回り、熊本四〇％、長崎三九％も全国に近い。鹿児島は電気機械のウェイトが三割近くにたつし、大分、熊本も二割をこえている。これに対し長崎は輸送機械（造船）のウェイトが高く、それに関連する一般機械（ボイラー他）のウェイトも高くなっている。

製造業従業者数は全国、佐賀県ともに、バブル経済期を含む一九八〇年代の増加をへて一九九〇年代以降は海外移転・輸入増

加によって大きく減少している。業種別にみると、軽工業分野では輸入が増加した繊維衣服、木製品で、九〇年代以降、全国、佐賀県ともに急減した。素材型工業では、全国的に九〇年代以降全業種にわたって減少したが、佐賀県ではとりわけ陶器を含む土石製品の減少が著しい。機械工業は全国では輸出急増による八〇年代のかなりの増加を経て、九〇年代以降は円急騰・海外移転により大きな減少となった。そして二〇〇一―〇六年には輸出主導の景気回復で輸送機械は微増となった。これに対し佐賀県では、九〇年代以降も電気機械はほぼ横ばいで推移し、一般機械と輸送機械はむしろかなりの増加となった。

(2) 製造業の構造変化

佐賀県は一九六五年でも一次産業就業者が三九%を占めており(国勢調査)、工業化の進展はこれ以降のことであつた。もともと佐賀県の製造業は地場中小企業主体の消費財産業のウェイトが高く、重化学工業分野では重電、医薬品、ゴム、造船、鉄工所などで地場有力企業がみられる程度であつた。一九六九年「事業所統計」によれば、佐賀県の製造業従業者六・二万人の構成は軽工業四八・一%、素材型工業三七・三%、機械工業一四・六%であり、全国と比して軽工業、素材型工業のウェイトがかなり高く、機械工業は全国の三二・四%と比して著しく低かつた(表2)。一九七〇年代以降の本県の工業化は誘致企業に依存するところが大であつた。

衣服産業では七〇年代、八〇年代をとおして工場立地がすすみ、繊維・衣服産業のウェイトは一九六九年六・六%から八一年一二・〇%へ上昇し、九一年に一三・〇%にたつたのち全国と同様に急速な減少へ転ずる。八〇年代以降は電子部品製造工場、自動車部品製造工場の立地がみられ、これによって本県の機器製造業のウェイトは一九八一年一八・三%から九一年二四・四%、二〇〇六年三二・四%へと高まつた。九〇年代以降の完成製品は海外生産、部品・材料・製造装置は国内生産という国際分業化進展を背景に、機械工業の下請部品工場の県内立地がすす

み機械工業のウェイトが高まっていった（表2）。

一九八〇年代には電子工業と自動車工業の関東内陸、南東北、東海での大きな展開が進んだのであるが、九〇年代以降はこれら産業のアジア移転が進み、アジアに近い九州地方でこれら産業の部品、材料、製造装置を生産する工場の立地がすすんだ。電気機械従業者は全国で九一年二二二・五万人から二〇〇六年一五四・七万人へ三分の二へ減少したが、九州では一四・〇万人から一一・八万人へ一五％減にとどまった。輸送機械は全国で九一年一一・九・二万人から〇六年一〇七・四万人へ減少したが、九州では四・八万人から五・四万人へ増加した。一般機械は全国で九一年一四〇・七万人から二〇〇六年一一三・九万人へ二割近く減少したが、九州では五・三万人から五・八万人へ増加した。現在わが国のリーディング産業をなす電気機械、輸送機械、一般機械三部門の従業者数は全国では九一年四九二・四万人から二〇〇六年三七六・〇万人へほぼ四分の三へ減少するなかで、佐賀県では一・八万人から一・九万人へと増加している（事業所統計）。

（3）生産額での比較と金融危機後の変化

製造業の生産額を二〇〇五年「産業連関表」でみると、全国三〇五・五四兆円に対し佐賀県一兆五七六・二兆円に対して全国比〇・五二％であるが、その内訳をみると、全国は軽工業一七・四％、素材型工業三一・六％、機器工業五一・〇％に対し、佐賀県はそれぞれ三〇・五％、二〇・九％、四八・六％である（表3）。本県は軽工業のなかでも食料品、紙・木製品（ダンボール、家具他）のウェイトが高い。また素材型工業のなかでは陶器を含む窯業土石のウェイトが高い。金属製品のウェイトもいくぶん高いが、これは建設用金属製品（鉄骨他）が中心である。また、機械工業分野についてたちいてみると、佐賀県でウェイトが高いのは、特殊産業機械（半導体製造装置、建設用機器他）、重電、その他電気機器（シリコンウエハ他）、造船にとどまる（表4）。

地域経済の展開と製造業・サービス業

〈表 3〉 製造業の生産額

	全国 (100億円)	佐賀県 (億円)
食料品	3,589(11.7)	3,476(22.1)
繊維製品	437(1.4)	315(2.0)
パルプ紙・木製品	1,283(4.2)	1,019(6.5)
(軽工業小計)	5,309(17.4)	4,810(30.5)
化学製品	2,749(9.0)	1,105(7.0)
石油・石炭製品	1,692(5.5)	33(0.2)
窯業・土石製品	716(2.3)	515(3.3)
鉄鋼	2,531(8.3)	188(1.2)
非鉄金属	733(2.4)	325(2.1)
金属製品	1,248(4.1)	1,131(7.2)
(素材型工業小計)	9,669(31.6)	3,297(20.9)
一般機械	3,038(9.9)	1,639(10.4)
電気機械	4,305(14.1)	2,639(16.7)
輸送機械	5,302(17.4)	1,532(9.7)
精密機械	372(1.2)	8(0.1)
その他製造	2,559(8.4)	1,837(11.7)
(機械器具工業小計)	15,576(51.0)	7,655(48.6)
製造業計	30,554(100.0)	15,762(100.0)

2005年「産業連関表」による。

〈表 4〉 機器製造業の生産額

	全国(100億円)	佐賀県(億円)	県／全国(%)
一般産業機械	953	295	0.31
特殊産業機械	1,297	1,140	0.88
その他の一般機械	388	54	0.14
事務用・サービス用機器	400	150	0.38
産業用電気機器	686	477	0.70
電子応用装置・計測器	265	2	0.01
その他の電気機器	367	1,490	4.06
民生用電気機器	265	19	0.07
通信機器	733	142	0.19
電算器・同付属装置	368	95	0.26
半導体素子・集積回路	524	119	0.23
その他の電子部品	1,097	294	0.27
自動車	1,872	0	0
自動車部品	2,865	855	0.30
船舶	244	637	2.61
その他輸送機械	321	38	0.12
精密機械	372	8	0.02
その他の製造工業	2,559	1,837	0.72

2005年「産業連関表」による。

〈表5〉機械工業3部門の従業者数（4人以上事業所）

	全 国 (1,000人)				佐 賀 県 (人)			
	2006年	07	08	09	2006年	07	08	09
一般機械	1,015	1,064	1,218	1,080	6,847	7,224	6,655	5,020
電気機械	1,286	1,341	1,272	1,157	9,016	8,822	9,226	8,645
輸送機械	990	1,050	1,030	948	3,746	4,084	3,617	3,371

「工業統計」による。

一わが国の製造業は二〇〇二年以降、輸出の急増に支えられて拡大をたどったのであるが、〇八年秋の金融危機・世界同時不況は輸出の急激な減少、製造業の急激な生産縮小をもたらした。小論では「事業所統計」をもとに二〇〇六年までを検討してきたのであるが、これ以降の展開については現時点では「工業統計」によって従業者数をとらえることができる。「工業統計」は従業者四人以上の工場を調査対象としており、製造・加工等を行わない本社・本店を除いているため、その従業者数は「事業所統計」によるものよりも少なめとなる。「工業統計」でみた従業者数は、全国では電気機械と輸送機械は〇七年まで、一般機械は〇八年まで増加を続け、その後は大きく減少した。また佐賀県では、一般機械と輸送機械は〇七年まで、電気機械は〇八年まで増加を続け、その後は大きく減少した。全国では一般機械、電気機械、輸送機械ともに一割ほどの減少に対し、本県では一般機械は三割も減少し、輸送機械は二割近くの減少となった（表5）。

第二節 製造業主要業種の推移

佐賀県における製造業主要業種の推移を「事業所統計」による従業者数をもとに検討してみよう。

(1) 軽工業分野

食品製造は生活関連業種の典型であり、安全性重視により輸入も少ないため、経済グローバル化のなかでも安定した推移をたどっている。その内訳は、畜産品、水産品、調味料、パン、菓子、その他食品（めん類、冷凍食品、惣菜）、飲料（酒、茶、清涼飲料他）であるが、佐賀県では畜産品（ブロイラー、乳酸菌飲料他）、水産品のウェイトが高い。地場産業としての集積は神埼そうめん、小城羊かんでみられ、二〇〇一―〇六年には惣菜製造、冷凍食品製造の増加がみられる。繊維産業は輸入品依存により一九八〇年代から減少をたどり九〇年代には大きく減少した。衣服は八〇年代までは健在であったが、九〇年代以降は輸入品急増により大きく減少した。本県の衣服製造業は七二年三千人から九一年には八千人以上に増加したのであるが、これ以降は輸入浸透度の高まりによって大きく減少し、二〇〇六年には三千人弱となった。

木製品は一九八〇年代からの外材輸入増で減少をたどり、九〇年代以降は大きな減少となった。家具は八〇年代は横ばいで推移したが、九〇年代以降は輸入増によって減少をたどった。全国の家具産業は八一年三五・七万人↓九一年三二・五万人から〇六年一八・三万人へ半減した。佐賀県でも八一年二四〇〇人から九一年二七〇〇人へ増加したのち〇六年は一三〇〇人へ半減した。本県の家具産業は大川家具から派生して諸富町に集中している。本県は紙パルプでは段ボール箱製造などの立地がみられる。出版印刷業は景気変動に連動する業種であり、八〇年代は増加したが九〇年代以降は減少となった。また大都市型業種であることから、本県の従業者数の全国比は〇・三%

にとどまる。

(2) 素材型工業

佐賀県の化学工業は好不況に左右されない医薬品製造が中心であり、ゴム製品（タイヤ、ベルト他）でも鳥栖圏への立地がみられる。窯業・土石はセメント、ガラス、陶器、石工品が中心であり、民間設備投資、公共事業停滞のなか減少してきた。本県では窯業土石従業者数の三分の二以上が陶器製造であり、それは伊万里圏に集中している。陶器は全国で九一年一一・六万人から〇六年六・二万人へ減少しているが、本県ではこの間九千人強から四千人弱へ大きく減少した。金属製品は建設用鉄骨、ドラム缶、金物、食器、くぎ、ねじ、ボルト、ナットなどであるが、建設用材料が最大の分野であり、一九八〇年代の増加を経て、九〇年代以降は公共投資、民間設備投資の縮小によってかなり減少している。建設用金属製品（鉄骨他）製造は九一年から〇六年に全国で四三・八万人から二九・八万人へ、本県で二〇〇〇人から一二〇〇〇人へ減少した。

(3) 機械工業

〈表6〉は機械工業従業者の推移を全国と佐賀県で対比したものである。一般機械は全国では九一年一四一万人から〇六年一一四万人へ二割近くの減少となった。それは一般産業機械、特殊産業機械（半導体製造装置など）、金属加工機械、事務用・サービス用機器、その他の機械・部品（産業用ロボット、金型など）からなる。九〇年代以降は民間設備投資停滞を反映して全国ではいずれの業種も減少した。これに対し、佐賀県では一般機械小計で九一年五〇〇〇人から〇六年五七〇〇人へ増加しており、一般産業機械、特殊産業機械、その他機械・部品が増加となっている。もともと本県では一般機械のウェイトが低かったが、九〇年代以降に半導体製造装置、ロボット、金型と

〈表 6〉 機器工業従業者数の推移

	全 国 (1,000人)			佐 賀 県 (人)		
	1991年	2001年	06年	91年	01年	06年
一般産業機械	373	323	307	1,190	1,082	1,420
特殊産業機械	309	271	264	1,423	1,510	1,514
金属加工機械	215	157	159	1,475	1,187	1,235
事務用サービス用機器	199	142	133	255	72	171
その他機械部品	311	275	276	650	1,123	1,367
一般機械小計	1,407	1,168	1,139	4,993	4,974	5,707
重電機器	524	370	341	2,793	2,394	2,742
民生用電気機器	221	163	132	296	166	308
電子通信機器	732	496	387	1,773	1,143	856
電子部品・デバイス	786	711	616	4,029	3,910	3,157
その他電気機器	62	89	71	1,933	2,649	2,456
電気機器小計	2,325	1,829	1,547	10,824	10,262	9,519
自動車・同附属品	974	860	907	121	1,194	2,269
船舶製造・修理	114	81	78	1,325	1,403	1,900
その他輸送用機器	104	85	89	750	331	30
輸送用機器小計	1,192	1,026	1,074	2,196	2,928	4,199

〔事業所統計〕による。

いう新分野で増加がみられたのである。

電気機械も一九九〇年代以降全国では設備投資の停滞と海外移転加速化によって、九一年二三三万人から〇六年一五五万人へ三分の二への大幅減少となったが、本県はこの時期に一・一万人から〇・九五万人へ横ばいを維持している。佐賀県は民生用電機（家電）、電子通信機器のウェイトが低く、電子部品デバイス、その他電機（シリコンウエハなど）のウェイトが高く、九〇年代以降はその他電機が増加、電子部品デバイスが横ばいとなっている。家電、電子通信機器という完成製品については九〇年代より海外移転が顕著となり、これによって電気機器製造業の雇用はかなり減少した。佐賀県ではこれから完成製品のウェイトが低く国内に残った部品生産と産業用重電のウェイトが高かったため、電気機械部門の雇用が横ばいで維持されたいえる。

輸送用機械では全国では九一年一一九万人か

ら〇六年一〇七万人へと微減のなか、本県では九一年二二〇〇人から〇六年四二〇〇人へ二千人の雇用増を達成している。造船については本県では木造・プラスチック船をも含めてもともと一定の集積があったのであり、自動車については九〇年代以降県内への自動車部品工場の進出による大きな雇用増がみられたのである。

第三節 圏域別の検討

(1) 圏域別の特徴

「事業所統計」では佐賀県を五つの地域ブロックに分割した集計があり、これによって製造業のブロック別特徴をみることができ(表7)。製造業従業者数は二〇〇一年までは佐賀圏が最大であったが二〇〇六年には鳥栖圏が最大となっている。唐津・東松圏では食品・衣服など軽工業が四分の三を占め、伊万里・北松圏と鳥栖圏では素材型工業が三分の一を占める。機械工業従業者数は鳥栖圏と佐賀圏は五千人台、杵藤圏と伊万里・北松圏は四千人台となっている。

佐賀圏(佐賀市、多久市、佐賀郡、小城郡、神埼郡)は、伝統的なそうめん、羊かん、和菓子、水産物漬物など食品関連地場産業があり、また県庁所在都市を含むことから印刷業が多く、重電・金属製品では地場有力企業があり、電気機械、自動車部品、一般機械の展開もみられる。鳥栖圏(鳥栖市、三養基郡)は交通の要衝に位置することから工場立地は最も活発であり、電気機械、一般機械の従業者数は佐賀圏を上回り、医薬品、プラスチック(容器、部品他)、ゴム製品(タイヤ、ベルト他)の地元有力企業があり畜産品(プロイラー他)も展開している。杵藤圏(鹿島市、武雄市、杵島郡、藤津郡)は旧産炭地を含み、衣服、電気機械、自動車部品など進出企業の展開がある。唐津・東松圏は食品(水産物他)、衣服が中心で、伊万里・北松圏は造船、陶器のウェイトが高い。

地域経済の展開と製造業・サービス業

〈表7〉 圏域別にみた製造業従業者数の推移（人）

	佐賀圏				鳥栖圏				杵藤圏			
	1981年	91年	2001年	06年	81年	91年	01年	06年	81年	91年	01年	06年
食料・たばこ	5,158	5,721	5,168	5,135	2,618	3,476	4,143	5,270	2,255	2,057	2,425	2,251
繊維・衣服	2,645	2,265	1,114	733	885	818	297	244	2,187	3,439	2,041	1,281
木製品家具・紙パルプ	3,242	3,510	2,210	1,804	1,463	1,602	1,231	1,268	1,056	664	517	323
出版印刷	1,210	1,462	1,596	1,001	108	257	179	158	281	312	228	196
化学・石油製品	193	201	249	378	1,293	1,866	1,344	1,213	470	453	346	307
プラスチック・ゴム製品	724	1,043	773	863	2,560	2,797	2,828	2,195	291	234	287	324
皮革・土石製品	2,323	1,706	1,158	835	921	567	426	333	2,847	2,727	1,953	1,476
鉄・非鉄金属	463	401	254	172	271	351	597	637	914	210	277	303
金属製品	1,548	1,598	1,367	1,306	1,183	1,720	1,761	1,729	308	552	149	156
一般機械	1,455	1,653	1,296	1,335	857	1,360	1,936	2,475	628	935	903	965
電気機械	2,333	3,358	2,651	2,384	1,458	3,083	3,024	2,679	1,357	2,762	2,632	2,445
輸送機械	128	174	557	821	707	727	289	450	328	279	711	836
精密機械他	527	541	818	899	140	492	366	273	475	598	542	300
製造業計	21,949	23,633	19,211	17,666	14,464	19,116	18,421	18,924	13,397	15,222	13,011	11,163

	唐津・東松圏				伊万里・北松圏			
	81年	91年	01年	06年	81年	91年	01年	06年
食料・たばこ	3,618	3,627	3,852	3,520	792	938	1,127	1,190
繊維・衣服	2,058	2,687	1,340	1,253	841	1,351	563	373
木製品家具・紙パルプ	582	447	252	240	1,579	1,115	737	656
出版印刷	161	135	113	65	190	269	210	167
化学・石油製品	46	58	23	34	163	157	118	116
プラスチック・ゴム製品	330	246	185	186	41	86	88	97
皮革・土石製品	577	514	343	223	7,679	7,029	3,896	3,160
鉄・非鉄金属	31	29	27	43	42	156	49	59
金属製品	163	189	118	109	114	429	298	359
一般機械	721	788	545	561	246	257	294	371
電気機械	318	422	282	203	193	1,199	1,673	1,808
輸送機械	159	89	118	105	1,046	927	1,253	1,987
精密機械他	94	122	161	146	37	48	111	102
製造業計	8,858	9,353	7,359	6,688	12,963	13,961	10,417	10,445

「事業所統計」より作成。

2006年は出版・新聞は産業分類変更により除外。

(2) 圏域別にみた推移

次に一九八〇年代以降の圏域別製造業の推移を概括してみよう。佐賀県の製造業従業者は一九八一年七・一六万人から一九八一年八・一三万人へ増加したが、圏域別には交通の要衝に位置する鳥栖圏域が一・四五万人から一・九一万人へ最大の伸びとなり、九〇年代以降は製造業が減少をたどるなかで鳥栖圏は〇六年一・八九万人と横ばいを維持している。業種別には、食料品製造は鳥栖圏での増加（畜産食品他）が著しい。衣服製造は八〇年代に杵藤、伊万里北松、唐津東松で増加がみられたが、輸人品急増により九〇年代以降はどの圏域でも急減した。家具は佐賀圏に集中しており八〇年代に一定の増加がみられたが、九〇年代以降は輸人品におされ大きく減少した。伊万里北松に集中する陶器は九〇年代以降大きく減少した。これは需要そのものの減少による。一般機械は、九〇年代以降に佐賀圏での大きな減少に対し、鳥栖圏では成長分野である半導体製造装置などの立地により大きな増加となった。

電気機械では、九〇年代以降に佐賀圏の大きな減少に対し、シリコンウエハ、電子部品デバイスなどの製造工場が立地した伊万里北松圏は増加し、鳥栖圏、杵藤圏は横ばいを維持している。輸送機械については、九〇年代以降に佐賀圏、杵藤圏、伊万里北松圏で増加がみられるが、これは自動車部品下請工場の立地によるものである。藤原貞雄『日本自動車産業の地域特性』（二〇〇六年、東洋経済新報社）は、自動車産業の集積をその度合いによって、愛知型集積、大都市型集積、広域圏型集積に類型化し、九州地方での集積を、本社から遠く離れた遠隔型分工場をハブとする広域圏Ⅱ型に位置づける。これは本社工場をハブとしサプライヤーが相当数ある広域圏Ⅰ型と比べるとサプライヤー数は少ない。

第四節 佐賀県サービス業の展開

(1) 佐賀県サービス産業の特徴

わが国の地域開発は工場誘致を軸に展開され、佐賀県でも工場誘致による製造業の拡大が地域経済を牽引してきた。二〇〇二年の産業分類改訂により、旧分類での大分類「サービス業」は、情報通信、飲食宿泊業、医療福祉、教育学習支援、複合サービスに分割された。二〇〇六年「事業所統計」の集計はこの分類によっているのであるが、時系列での比較のためそれを旧分類の大分類「サービス業」に組み替えて検討する。この組み替え基準は本誌四〇巻五号所収の拙論で示している。

全国のサービス業従業者数は一九八一年一〇五五万人から二〇〇六年一九四七万人へ一・八五倍に対し、佐賀県は七・七〇万人から一二・六六万人へ一・六四倍への増加である。機能別にみると、全国では生活関連サービス一・三三倍（一三〇万人）↓一七三万人、余暇関連サービス一・七〇倍（一五三万人）↓二六〇万人、対事業所サービス二・三二倍（二六八万人）↓六二〇万人、公共サービス一・七七倍（五〇四万人）↓八九三万人）となったが、佐賀県では生活関連サービス一・三四倍（〇・八三万人）↓一・一一万人、余暇関連サービス一・五〇倍（一・〇〇万人）↓一・五〇万人、対事業所サービス一・五〇倍（二・八九万人）↓二・八三万人、公共サービス一・八一倍（三・九八万人）↓七・二二万人）になった（表8）。

佐賀県では対事業所サービスの伸び率が低く、公共サービスの伸び率はいくぶん高いのであるが、サービス業従業者数の構成比をみても、公共サービスは全国四六％に対し佐賀県五七％と高く、対事業所サービスは全国三二％に対し佐賀県は二二％と低い。公共サービスのウェイトの高さと対事業所サービスのウェイトの低さは地方圏に共通する傾向であり、これは対事業所サービスが大都市型業種が多いことによる。

〈表8〉 サービス業従業者数の推移

	佐賀県(百人)						全 国(万人)							
	1981	増減	1991	増減	2001	増減	2006	1981	増減	1991	増減	2001	増減	2006
サービス業計	770	+191	961	+230	1,191	+75	1,266	1,055	+406	1,461	+303	1,764	+183	1,947
生 活 関 連 サ ー ビ ス	83	+17	100	+13	113	-2	111	130	+20	150	+23	173	±0	173
余 暇 サ ー ビ ス	100	+48	148	+27	175	-25	150	153	+93	246	+14	260	+1	261
対 サ ー ビ ス	189	+33	222	+45	267	+16	283	268	+171	439	+112	551	+69	620
公 共 サ ー ビ ス	398	+93	491	+145	636	+86	722	504	+123	627	+153	780	+113	893

〔事業所統計〕による。分類基準は〈表9〉による。

全国の推移をみると、一九八一―一九九一年には対事業所サービスが一七二万人増（二六八万人↓四三九万人）と、公共サービス一二三万人増（五〇四万人↓六二七万人）を上回り、余暇関連サービスも九三万人増（一五三万人↓二四六万人）と大きく伸びたが、九一―二〇〇一年には余暇関連サービスは微増にとどまり、公共サービスが一五三万人増（六二七万人↓七八〇万人）と対事業所サービス一一二万人増（四三九万人↓五五二万人）を上回った。そして二〇〇一―〇六年には、公共サービス一一三万人増（七八〇万人↓八九三万人）、対事業所サービス六九万人増（五五一万人↓六二〇万人）で余暇関連サービスは横ばいとなった。全国で見れば、バブル期を含む一九八〇年代には対事業所サービスでの増加が公共サービスでの増加を上回り、余暇関連サービスも大きく伸びたのであるが、長期不況と高齢化進展の九〇年代以降は、公共サービスでの増加が対事業所サービスでの増加を上回り、余暇関連サービスは停滞する。これに対し、佐賀県では八〇年代、九〇年代以降をとおして公共サービス主導でサービス業の成長がすすんだ。佐賀県サービス業の業種別従業者数推移（一九八一―二〇〇六年）を〈表9〉に示しておく。なお全国の推移については、本誌四〇巻五号掲載の拙論をみられたい。

（2） 対個人サービス

生活関連サービスのなかでは、一九八〇年代以降、洗濯業と美容業で雇用が大きく伸びた。洗濯業の伸びは取次店の増加と病院等対象のリネンサプライ業の増

地域経済の展開と製造業・サービス業

〈表 9〉 佐賀県サービス業従業者数の推移 (人)

	1981年	1991	1996	2001	2006
サービス業計	76,975	96,139	111,418	119,097	126,568
生活関連サービス小計	8,302	10,020	10,695	11,304	11,129
洗濯理容浴場業	6,123	7,384	8,063	8,264	8,300
{ 洗濯業	1,656	2,521	2,772	2,963	2,727
{ 理容	1,965	1,951	1,997	2,017	1,898
{ 美容	2,093	2,446	2,748	2,908	3,134
その他の個人サービス	1,847	2,162	2,144	2,650	2,536
駐車場	332	474	488	390	293
余暇関連サービス小計	9,979	14,838	17,863	17,460	15,000
自動車娯楽用品その他賃貸	426	617	814	854	751
旅館その他宿泊所	4,867	5,877	6,789	6,172	5,685
映画業・娯楽業	3,782	6,292	7,701	7,520	5,687
{ 競輪・競馬等	1,590	1,671	1,453	1,489	498
{ スポーツ施設提供 (ゴルフ場など)	803	1,559	2,230	1,956	1,935
{ 遊戯場 (パチンコ店など)	1,047	2,155	2,670	2,749	2,343
個人教授所	904	2,052	2,559	2,914	2,885
(うち学習塾)	288	1,074	1,443	1,513	1,451
対事業所サービス小計	18,873	22,182	26,278	26,733	28,255
各種物品・機器賃貸	208	334	623	647	702
放送	322	389	473	436	503
自動車整備	3,364	2,903	3,258	3,206	2,996
機械等修理	579	719	694	672	745
協同組合	6,307	6,616	7,157	6,320	5,599
情報サービス調査	327	670	1,085	1,152	1,268
広告	186	461	467	337	352
その他の事業サービス	3,206	5,162	7,292	8,716	12,233
{ 建物サービス	1,473	2,418	3,095	3,666	3,320
{ 警備業	882	887	1,646	1,642	2,592
{ 他に分類されない事業サービス	656	1,496	2,041	3,030	5,980
専門サービス	4,374	4,928	5,229	5,247	5,261
{ 法務財務会計サービス	832	1,004	1,083	1,125	1,172
{ 土木建築サービス	3,087	3,118	3,265	3,047	2,642
公共サービス小計	39,821	49,099	56,582	63,600	72,184
医療保健	15,197	19,292	23,469	27,331	27,834
廃棄物処理	1,047	1,538	2,034	2,327	2,553
教育・学術研究機関	14,943	16,729	17,036	17,176	17,665
社会保険・社会福祉	4,566	6,120	8,314	11,306	18,974
(うち老人福祉)	813	1,352	2,664	6,094	9,078
宗教・各種団体等	4,068	5,420	5,729	5,460	5,158

「事業所統計」による。

加による。美容業、洗濯業ともに県内で三千名ほどの雇用となっている。その他個人サービスの伸びは、葬祭業、代行運転の増加による。

余暇関連サービスの代表業種である旅館宿泊業は八〇年代から九〇年代半ばまでに五千人から七千人へ二千人の雇用増となったが、九〇年代後半からは長期不況のなか減少している。ゴルフ場などスポーツ施設は八〇年代に雇用が増し九〇年代半ばには二千人をこえる業種になったがその後は減少に転じている。パチンコ店など遊戯場は八〇年代に一千人から二千人の業種へ発展し、九〇年代も雇用増が続いたが、その後は投資競争激化で雇用は減少している。公営ギャンブルは八〇年代以降ほぼ横ばいであったが、二〇〇〇年以降は全国的な合理化によって雇用は三分の一に減少した。個人教授所の雇用は二千人増加（九〇〇↓二九〇〇人）しており学習塾がその半分を占める。余暇関連サービス従業者は九六年一・八万人から二〇〇六年一・五万人へ減少したが、これは主として公営ギャンブルと宿泊業、パチンコ店での雇用減少によるものである。

(3) 対事業所サービス

対事業所サービスの従業者数は八一年一・九万人から〇六年二・八万人へ一万人近くも増加した。このなかで、人材派遣・請負など「他に分類されない事業サービス」が七百人から六千人へ最大の増加となり、また建物サービス（ビルメンテナンス）も一五〇〇人から三三〇〇人へ、警備業も九〇〇人から二六〇〇人へ急増した。これら三業種を中心とした「その他の事業サービス」の雇用は八一年三二〇〇人から〇六年一二二〇〇人へ九千人増加で四倍近くへの急増であり、佐賀県の対事業所サービス雇用の四三%を占める。これらは人件費削減に貢献する外注化関連の対事業所サービスであり、本県での企業関連サービスの増加はこれらに集中している。なお県内での最近の警備業、ビルメン業の増加は大型店の増加によるところが大である。

対事業所サービスの雇用増は全国では、外注化関連の「その他の事業サービス」（八一年六三万人↓〇六年二七九万人）と並んで知識集約型の情報サービス調査・広告・放送・リース業（八一年三九万人↓〇六年一五一人）でも著しい。後者は大都市集中、中央集中型であり、佐賀県でのその雇用はわずか（八一年一〇〇〇人↓〇六年三四〇〇人）である。知識集約型の代表である情報サービス調査業の全国の従業者数は八一年一八・五万人から〇六年一〇五・三万人へ五・七倍に急増したが、佐賀県では三三〇人から一二〇〇人へ三・六倍にとどまり、〇六年の対全国比は〇・一一％にすぎない。なお、法務財務会計サービス、土木建築サービス、機械設計などの専門サービスは資格取得をもとに独立開業可能な分野を多く含んでいるが、全国で八一年七四万人から〇六年一一七万人へ一・五八倍への増加に対し、本県では四四〇〇人から五三〇〇人へ一・二〇倍にとどまり〇六年の対全国比は〇・四％にとどまる。測量・建築設計等の土木建築サービスは九〇年代末より公共事業縮小・住宅建設減少により減少となっている。

（4） 公共サービス

公共サービス従業者は佐賀県では八一年四・〇万人から〇六年七・二万人へ三万人以上の増加であるが、そのなかでも医療保健は一・五二万人から二・七八万人へ一・二六万人の雇用増、社会保険・社会福祉は〇・四六万人から一・九〇万人へ一・四四万人の雇用増であり、後者のうち老人福祉は八〇〇人から九一〇〇人へ八三〇〇人の増加である。〇一〇六年に医療は横ばい、老人福祉が急増となっているが、これは旧産業分類では医療に含まれていた老人保健施設が新分類では老人福祉に移されたことによるものである。なお教育学術研究機関は九〇年代半ばまで微増であったが、少子化を反映してそれ以降は横ばいとなっている。廃棄物処理はエコ志向強まりのなか、この二五年間で雇用は二・五倍に増加した。